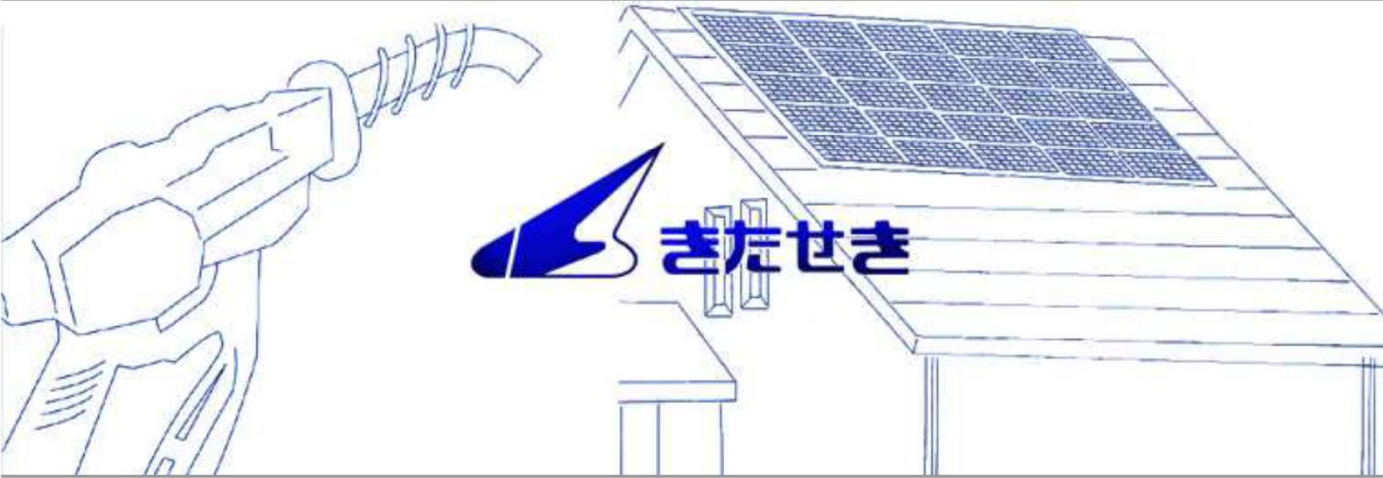


「国・地方脱炭素実現会議」第3回ヒアリング（地域の生活・経済を担う企業）

石油販売業界からの カーボンニュートラル問題に対する意見

2021年3月11日

北見石油販売株式会社
代表取締役 原谷 真人
北海道石油業協同組合連合会副会長



【会社プロフィール】

会社名	北見石油販売株式会社（ENEOS系）
創業	大正2年
会社設立	昭和24年4月4日
代表者	代表取締役 原谷 真人
取扱品目	各種石油製品、タイヤ・バッテリーなど自動車関連品全般、ガス機器・石油ストーブ・ボイラーなど暖房及び給湯機器、太陽電池及びソーラーシステムの販売・施工、自動車整備、軽板金、レンタカー、除排雪及び運搬業、北ガスでんきの取次店 等

企業理念

- 地域に密着した総合エネルギー企業として、お客様や地球環境に最適なエネルギーを提供できるよう、新たな価値の創造を目指します。
- お客様と共に、次の世代へより良い環境を残すために鋭意努力してまいります。



EneJet北見大町店
北見初のセブンイレブン併設のサービスステーション



公共・産業用ソーラー発電システムの設置例
(札幌ドーム、北見信用金庫本店等に設置)

石油販売（ＳＳ）業界としてのカーボンニュートラル問題に対する意見

- 菅総理の2050年カーボンニュートラル宣言とそれに続く12月の政府のグリーン成長戦略「遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現」が唐突に出され、ＳＳ業界としても可能な限りの協力はしていくつもりであるが、「脱ガソリン」といった報道もあり、あたかも石油を「悪者扱い」するかのようなムードが醸成されることは是非避けて頂きたい。既に、ＳＳの現場では退職者が出たり、採用に悪影響が出ている等の動揺がある。
- これまで平時・災害時を問わず地域社会の生活・安全を守るために貢献してきたＳＳ業界としては、不安の気持ちとともに、とりあえず、以下の意見を表明します。

1. 災害時の地域社会の生活・安全を守る議論をすべき

- ◎全国３万ＳＳネットワークは、「ハイブリッド車含めガソリンを使う車」がある限り、ユニバーサルサービスとして、地域の生活の足を支える不可欠のインフラ。
- ◎我が国は、地震・台風・大雨・豪雪等の災害が多く、近年、電力の脆弱性と停電時における分散型エネルギーである石油の地域社会の生活と安全を守る役割が高い評価を受けてきた。
- ◎ＳＳ業界は、平時には地域への安定供給のため、たとえコロナ禍でも資源エネルギー庁からの指示で、エッセンシャルワーカーとして営業継続をし、また、災害時には、地震や豪雪の中でも、地域の生活・安全を守るため燃料供給に努めている。
- ◎ＳＳ業界は、この数年で、国土強じん化の一環として、政府の支援を受けて、全国３万ＳＳのうち半分の1.5万ＳＳに自家発電機を設置。停電時でも、ＳＳにおける給油を継続し、また、併行して、多くのタンクローリーで地域の医療機関や電源車等への燃料の緊急配送を実施してきた。
- ◎ＳＳ業界ネットワークは、各都道府県の石油組合が47都道府県、多くの市町村などと災害時の協定を締結済み
 - －例えば、昨年12月の新潟関越道で2,000台以上の車が立ち往生した豪雪では、新潟県庁からの要請を石油組合、組合員ＳＳが受け、自衛隊との連携で携行缶にガソリンを詰めて、立ち往生した車に給油。
 - －今年1月の豪雪でも、北陸道で一時1,000台以上の車が立ち往生したが、福井県庁からの要請で、石油組合、組合員ＳＳが、自衛隊と連携して給油。
 - －また、12月、1月の豪雪で一部停電した地域への暖房用灯油あるいは電力会社の電源車用軽油のタンクローリーでの緊急配送も、地場のＳＳが担ったところ。
- ◎災害時におけるＥＶ自体の安全性（感電の危険性、充電・蓄電時間問題など）とともに、地域社会の生活と安全を守るインフラネットワークの議論が欠落しているとの大きな懸念。

2. LCA（Life Cycle Assessment）全体の議論をすべき

- ◎ E Vは、製造や発電段階でCO₂を多く排出するため、LCA全体からみて自動車のE V化だけではCO₂排出削減にはつながらない。
- ◎ 自動車のE V化だけの部分的議論ではなくLCA全体の議論をすべき。

（注）日本自動車工業会の豊田章男会長も同様の発言（2020年12月17日オンライン会見）

3. 自動車関連産業（SS等を含む）の産業構造・雇用面の対応を十分考慮すべき

- ◎ 自動車関連産業は、我が国の基幹産業であり、関連する中小企業も多く、産業構造・雇用面を考慮すると、自動車のE V化という短絡的な議論では済まされない。それまでの技術の蓄積も活かしつつ更なる発展につながるよう官民で方向性を定めていくべき。

（注）自動車関連産業で働き、移動を支える雇用者550万人、うちSS業界35万人（日本自動車工業会）

4. 消費者（自動車保有者）の納得する議論をすべき

- ◎ E Vは一般的にガソリン車に比べて価格がかなり高いことから、E V化を進めるには、消費者が納得する議論が必要。
特に地方においては、自動車はまさに生活の足であることを十分踏まえるべき。

（注）2019年乗用車 新車 約413万台。うちガソリン車 約 299万台、HV 112万台、EV 2万台
2019年乗用車 保有車 約6,181万台。うちガソリン車 約5,241万台、HV 928万台、EV 12万台

- 以上の論点や、
 - － 2050年カーボンニュートラル、2030年半ばまでの電動車100%実現との「政府の決定」により、ガソリンを使う自動車が減っていき、それに伴い、ガソリン需要は年率、例えば4%以上で確実に減少し続けることになる。
 - － 脱炭素を人為的に進めて需要を減らしSSがなくなっていく後に、災害発生時だけ燃料供給してくれと言われてもできない。
 - － 人口減少・少子高齢化の進展で、2040年には地域によっては3割人口が減り、生産年齢人口も減少。石油業界は、その上に脱炭素化が被さってくるダブルパンチとなるため、相当な規模と内容のセーフティネットを政治に用意してもらわなければ、特に中小・小規模事業者はどうにもなくなる。
 - － 特に、エネルギーに関しては、3E+Sの大原則を変えてはならないと考える。それが国民の命と暮らしを守ることになる。
- 等の意見がある。

5. 政府としての石油の位置付け、ロードマップそしてユニバーサルサービスのためのSSネットワーク維持に最大級の支援を

- ◎政府においては、本年度改定する『エネルギー基本計画』において、2050年カーボンニュートラルに向けて、地域の生活と安全を支える **我々SS業界を含めた石油産業のエネルギー供給における位置付けを明確にし、災害対応も十分考慮して、実現可能なエネルギーベストミックスを示し、カーボンニュートラルへのロードマップを作成すべき。**
- ◎その際、SS業界にとっては、ガソリン需要が減少していく中で、「ハイブリッド車含めガソリンを使う車」がある限り、地域社会の生活と安全を守っていくとの誇りと自信をSS経営者、従業員が保っていけるよう、**多角化等による持続可能（サステナブル）SSネットワーク維持のため政府の最大級の支援をお願いしたい。**併せて、**ガソリン需要減で事業転換せざるを得ないSSへの支援も実施していただきたい。**
- ◎他方、SSネットワークに関連して、既にSS過疎地（市町村単位でSSが3か所以下）が全国で325町村にのぼっており、政府、地方自治体を含めた**官民でのSSネットワーク維持（例えば、廃業しそうなSSを自治体買い取り公設民営）に十分対処していくべき**である。
- ◎加えて、2050年までの過渡期的期間の措置として、例えば、**SS経営に必要な適正利潤を考慮した公正競争の確保を関係省庁でしっかり検討頂き、SS過疎地をこれ以上増やさないよう、SSネットワークを維持して、平時、災害時を問わず、ユニバーサルサービスとして、地域住民への安定供給を図るための措置**を政府として検討すべきである。

< 意見まとめ >

- 私たち石油販売業者の使命はエネルギー供給の最後の砦として平時・災害時を問わず、石油製品の安定供給を全うすることである。
- カーボンニュートラル問題については、北海道の石油販売業界全体でも現実味がない感は否めない。
- その理由として、極寒冷地・寒冷地における暖房用燃料（灯油）、輸送配送車・自家発電機等の燃料（軽油）、船舶燃料（重油）の需要が大きく、今後、カーボンニュートラル問題への対応に向けて、経営多角化、事業転換等を考えていかなければならないことは理解しているが現時点では具体的に考えられない状況である。
- また、過疎地も含め、北海道では、後継者問題や危険物施設の老朽化といった現実の問題や、石油製品の需要が確実に減っていく中で、投資を続けるか廃業をするか、今後自社の経営選択を解決しなければ、カーボンニュートラル問題には進めないというのが現状。

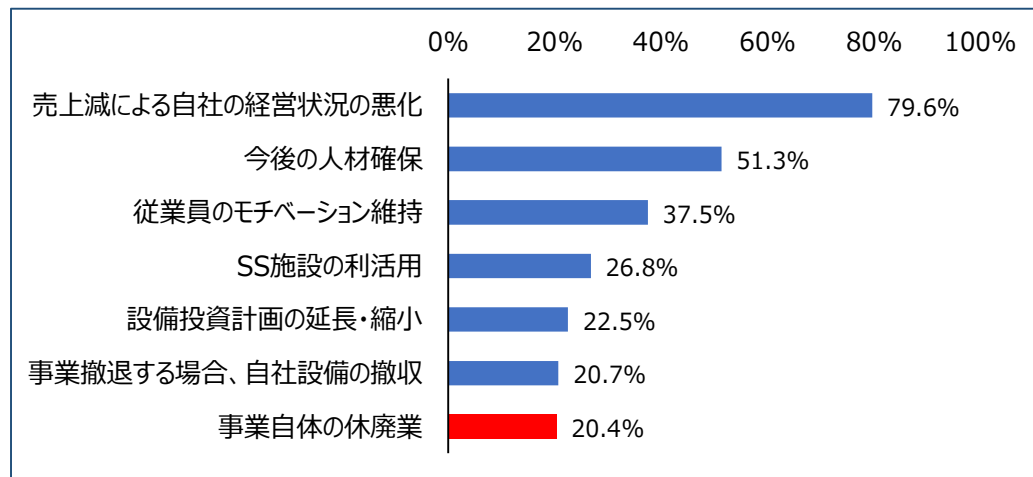
今後のS S経営に関するアンケート調査結果／全石連調査

問1 石油製品の販売減少により今後自社の経営で懸念されること

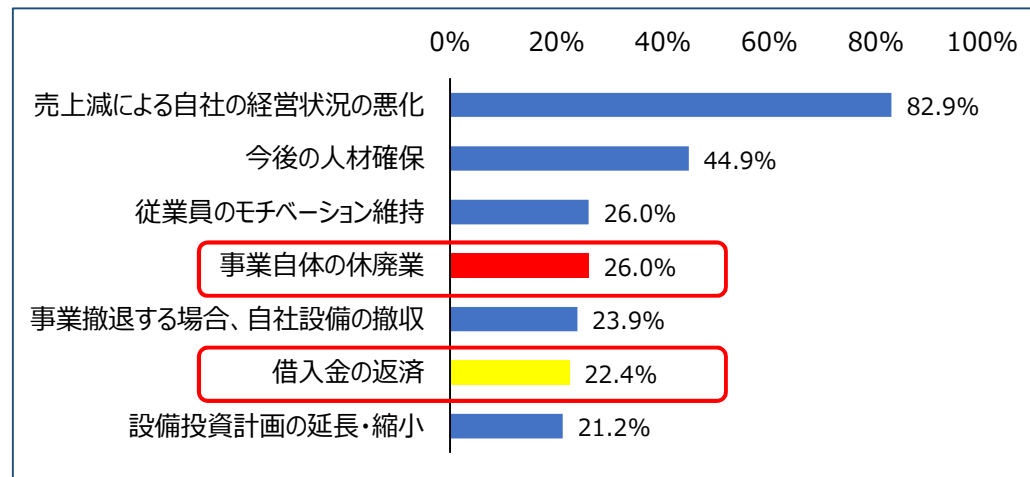
【調査期間】 2021年1月12日～1月27日
【回答社数】 1,194社（2021.1.29集計時点まで）

- 「売上減による経営悪化」、「今後の人材確保」、「従業員のモチベーション維持」が上位3位
- 一方、S S事業者全体の7割を占める1 S S事業者では、「従業員のモチベーション維持」と並んで、4社に1社（26.0%）が「事業自体の休廃業」に懸念。また、「借入金の返済」を上位に挙げる事業者もあり、今後のS Sネットワーク維持に懸念も。

【S S事業者全体】 1,194社



【1 S S事業者】 557社

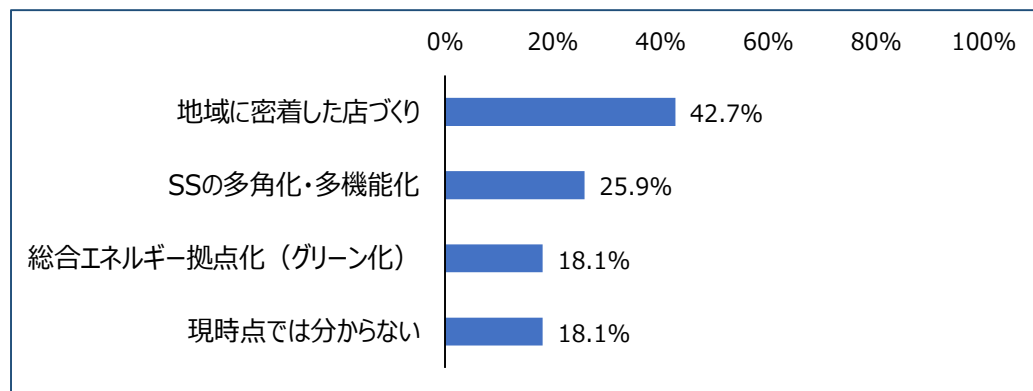


※全国の石油販売業者のうち70%が1SS事業者

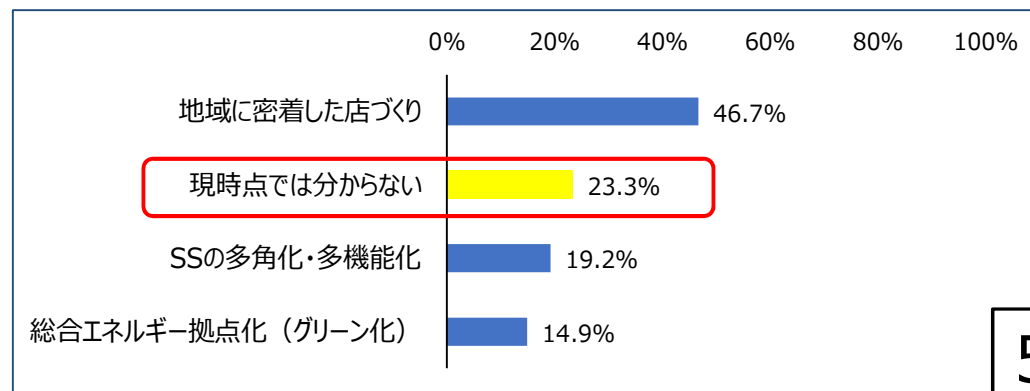
問2 石油販売業の今後のあり方／S S経営の方向性

- 「地域に密着した店づくり」が最上位。1 S S事業者ではほぼ2社に1社（46.7%）が今後とも地域密着によるS S経営を目指す。
- 一方で、1 S S事業者のうち、ほぼ4社に1社（23.3%）は「現時点では分からない」と回答し、悩んでいる状況が浮き彫りに。

【S S事業者全体】 1,194社



【1 S S事業者】 557社

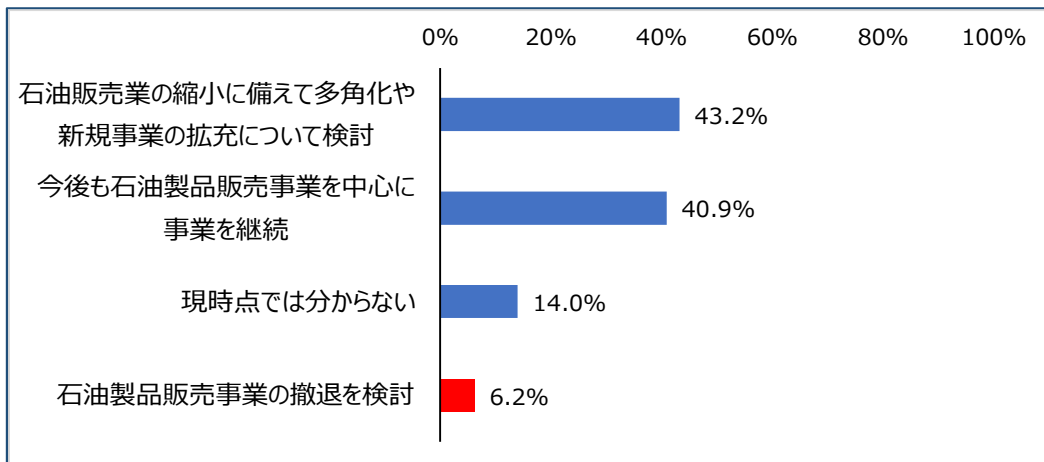


問3 今後の自社の方向性に最も近いと思われるもの

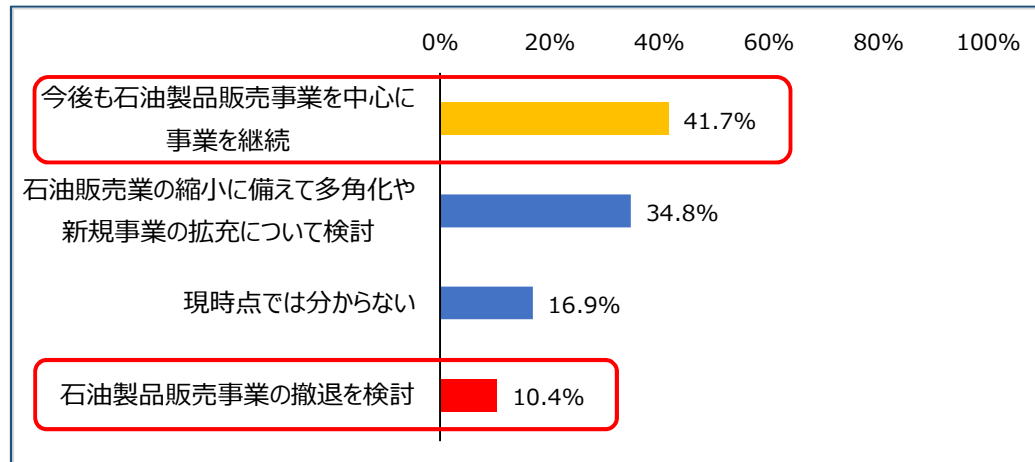
- S S 事業者全体では、「多角化や新規事業の拡充」が最上位だが、1 S S 事業者は、もともと S S 専業が多く、「今後も石油販売中心に事業を継続」が最上位となり、多角化や新規事業の展開が難しい一面も。
- また、「石油販売業からの撤退を検討」する事業者が、1 S S 事業者では1割以上（10.4%）となっている。

※専業・兼業割合
 ① S S 事業者全体
 専業47.4%、兼業52.6%
 ② 1 S S 事業者
 専業50.7%、兼業49.3%
 （出所）全国石油協会調べ

【S S 事業者全体】 1,194社



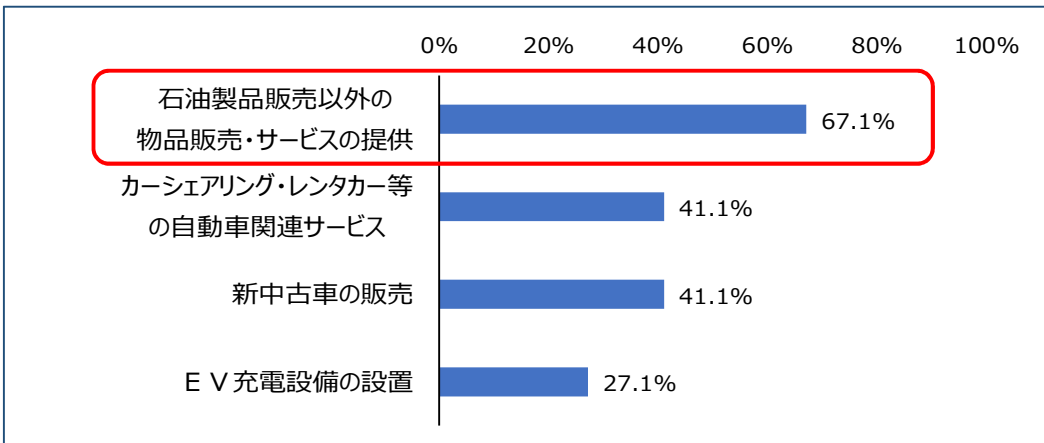
【1 S S 事業者】 557社



問4 多角化や新規事業として検討している事業について

- 「石油製品以外の物販やサービスの提供」が最上位。一方で、4社に1社（27.7%）は「EV充電設備の設置」を検討

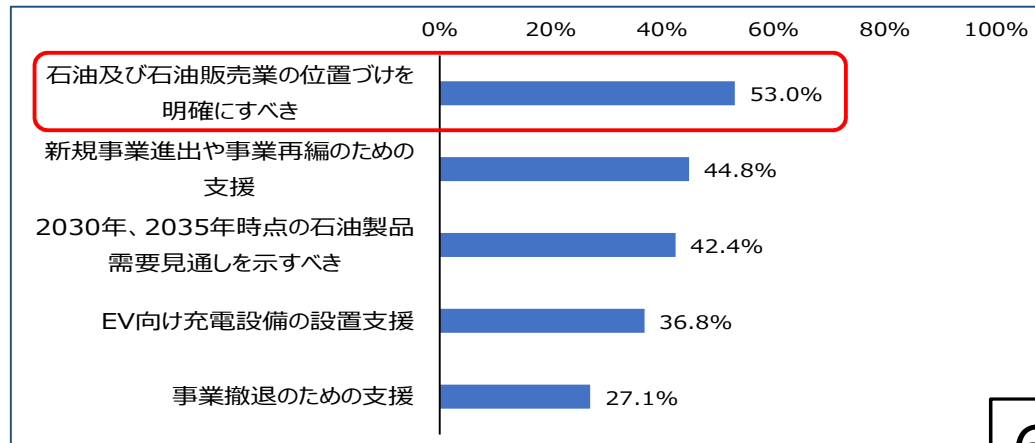
【S S 事業者全体】 1,194社



問5 政府への要望について

- 「石油及び石油産業の位置づけの明確化」「新規事業等への支援」「2030年・2035年時点の需要見通しの提示」が上位3位

【S S 事業者全体】 1,194社



問 6 2050年カーボンニュートラル宣言や2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現に対する意見①

< 1. 変化に対応していく >

- 多角化や事業転換も視野に新たなビジネスモデルの構築に取り組み、次世代の S S 事業の展開に繋げることが重要であり、実行することである。（宮城）
- 昨今の 自然災害等によって我々の取り扱う石油エネルギーがまだまだライフラインに欠かせない一つだと強く感じた。コロナ禍の中、事業継続、雇用維持等で大いに苦悩している。（特に利益率で） 組合・メーカー・国が一丸となって、販売業者、従業員に未来と夢を与えてほしい。（群馬）

< 2. 災害対応をどう考えているのか >

- 災害時の対応、対策議論が欠落しているのはなぜか？災害時の重要インフラである石油業界に対する対応のロードマップを示すべきである。今冬的高速道路の立ち往生で多くの車がEVだったら対応できたであろうか。（新潟）
- 100%電気自動車では安全とは思えない。大雪等により渋滞した時に、電気切れによるトラブルは生命に直結と思われる。また、ガソリン等の従来通りの車があれば燃料の補給もできるが、電気では、道路上でいかに補給するか課題も残る。（千葉）

< 3. 今後の見通しを示してほしい >

- 足下の課題である「S S 過疎地対策」や「S S 強靱化」との整合性が不明確。ガソリンだけでなく、灯油や L P ガスも含め、特に地方の住民を意識した国としてのエネルギー政策を示して欲しい。（長野）
- カーボンニュートラルやガソリン車新車販売ゼロといった、注目を集めるためだけの言葉で発表を行う前に、関係する業界がどのように変化していくことが可能なのか、といったロードマップをきちんと示すことが大切。（福岡）

< 4. 再投資可能な経営の維持 >

- 量より質への販売確立を S S 業界全体でシフトしないと、各社の家族、社員、地域の方々への影響は甚大なものになり、守らなくてはならないものを守れなくなる前に変化させる必要。（埼玉）
- 今のマージンでは経営が難しい S S が多数存在。地域に根ざし安定供給や災害時に対応すべく自家発電機の設置、満タン運動など幅広く地域に貢献。今後も持続可能な S S 経営を続けていくことを考えた時、量販思考の強いスーパーディーラー、販社 S S、商社 S S などに対して積極的に適正な販売をしていただく具体的な行動を起こすべき。不安定な市況では10年後20年後を考える経営には結びつかないと思います。（栃木）
- 10年後、ガソリンの需要は半減すると考えるべきであるが、油外収益には期待しないで、本業である燃料油の利益確保を図ることが必要と思います。（岐阜）

< 5. 国への支援要請 >

- S S への設備支援等をしっかりやらしてもらわなくては、事業撤退も考えられる事案であり、先行きが不安。（茨城）
- 政府の支援、補助金の予算範囲を災害・過疎だけに偏らず、多角化対応にどれだけ広げる事が可能か。災害対応「最後の砦」としての業界の価値へのさらなる告知活動、エネルギー基本計画においての石油の役割の位置づけの明確化を。（兵庫）

問 6 2050年カーボンニュートラル宣言や2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現に対する意見②

< 6. 税制問題：カーボンプライシング>

- ガソリン消費量の削減を狙ってガソリン税を更に上乗せするようなことは絶対にやめてほしい。加えて道路財源については他のエネルギーにも賦課すべき。(静岡)
- 年間3兆円以上のガソリン税、軽油税収で道路や橋が作られている。EVは、税金を払っていないどころか、補助金までもらっている。このままでは、EVは道路を利用する資格はない。(沖縄)

< 7. 電源問題をどうするのか>

- 普通車・軽自動車の販売が電動車のみになった場合、必要な電力量が十分に供給されるのか、疑問（不安）を感じる。(福島)
- カーボンニュートラルを実施するには、まず発電所のCO2を止めないと、いくらEVを作っても効果がない。我が国は、原子力発電はほぼ出来ないとされる。火力発電に頼らないと、太陽光、風力発電はなかなか機能しない。水素自動車は充填設備がまだまだ出来ていない。結局、欧米にならって声をあげたが、2030年半ばまでには無理ではないか。(和歌山)

< 8. 宣言への疑義、問題点>

- 再生可能エネルギー推進費を生活者の電気代に上乗せし負担額は上昇の一途。真の国益と生活者の幸せを判断の基軸とし、コロナ対応、災害対応や経済対策等、地に足のついた政策を謙虚に進めるべき。(岐阜)
- 我が国の持つ世界に秀でた技術を見殺しにし、日本の気候を無視して国民の命を危険にさらす行為である。カーボンニュートラルというのであれば、エネルギーを消費する車にのみ注目するのではなく、発電から消費までを一貫して戦略を練るべき。(愛媛)

< 9. 変化への認識>

- 脱炭素宣言により、S Sの存続に不安を感じ、設備投資が出来ず、経営を断念するS Sが出てくるのは必至で、是非とも補助金をSS設備全般にして存続の後押しをして頂きたい。(千葉)
- 業界的には他社との競争により、1Lあたりの適正価格が保てなくなるのではないかと懸念する。(宮崎)

< 10. 今後に不安>

- 従業員の間でガソリンが不要になればS Sも不要になり仕事が無くなるとの不安の声が出ている。突然の発表で、自動車メーカーや石油業界の対応ができていないのに、一方的な前倒し方針は、その業界で働く人々に不安を与え若手の採用が出来なくなる。(群馬)
- 我々の業界にとってはショッキングな発表。燃料に税金をかけるだけかけて、あとは一般財源に回し、仕事も無くすという最悪の未来になってしまう。今後S Sはどんどん減少し、大手子会社のみで地方にはS Sがなくなり、ライフラインが無くなると思う。明るい未来はないと思っていましたが、決定打をくらったようなものです。(栃木)

参考資料

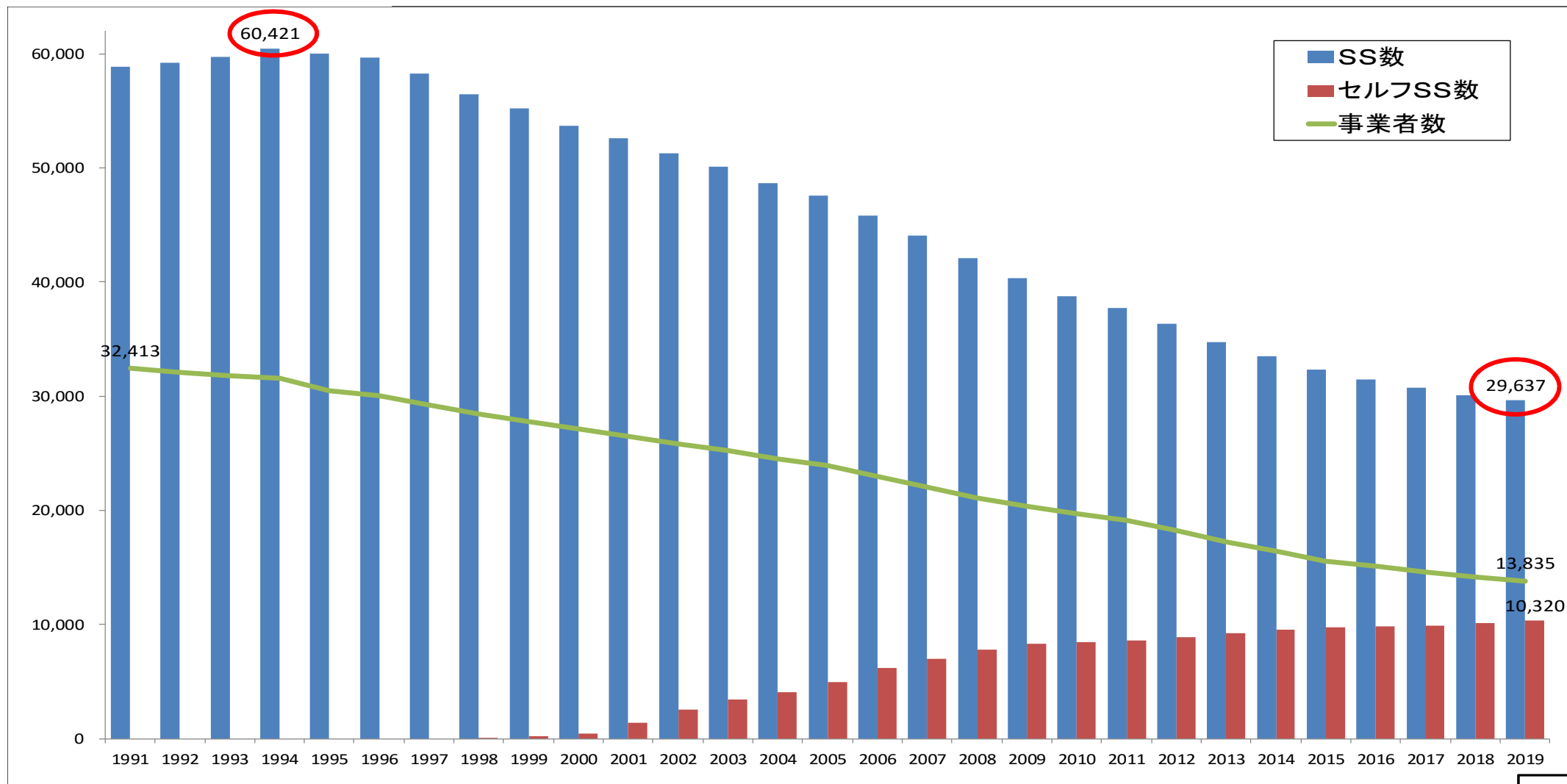
① S Sの廃業・撤退

S S数：29,637 S S（2020年3月31日現在）

- SS数は3万か所を割り込み、ピーク時の60,421SS（1995年3月末）から30,784SSが廃止・撤退（▲50.9%）
- SS減少数は、直近3年間平均（2017～2019年度）で▼610SS／年【▼1.7か所/日】
その前の3年間平均（2014～2016年度）は▼1,080SS／年【▼3.0か所/日】であり、SS減少は縮小傾向

※SS数・事業者数の推移

（単位：か所、者）



（出所）SS数・事業者数：資源エネルギー庁石油流通課。セルフSS数：石油情報センター ※いずれも2020年3月末現在

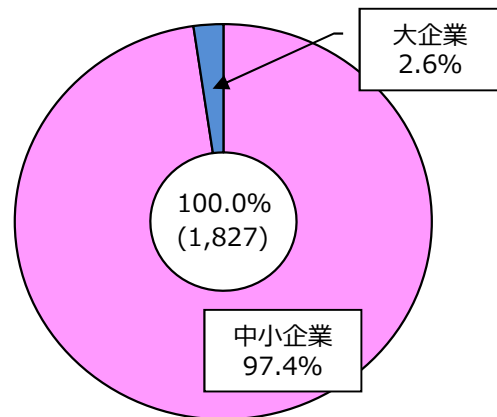
・セルフSS比率：34.8%

② S S 経営の実態

* SS事業者の大半は中小企業者であり、1SSのみを運営している企業が7割を占めている。

【1】SS事業者の97.4%が中小企業

中小企業/大企業分布

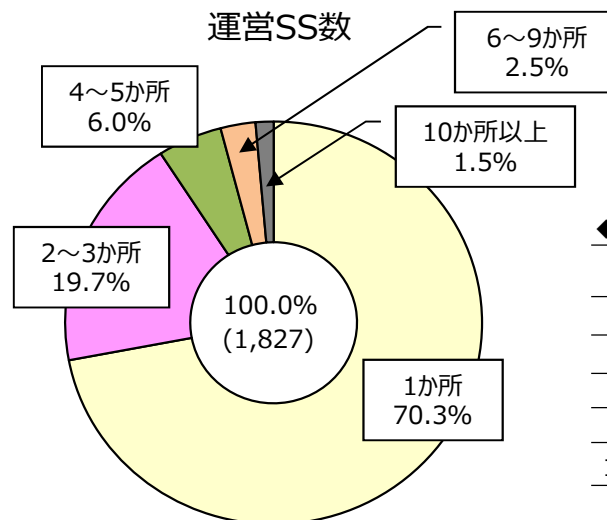


◆中小企業/大企業分布

	比率	回答企業数
中小企業	97.4%	1,777
大企業	2.6%	47
合計	100%	1,824

【2】SS事業者の7割以上は1SSオーナー

運営SS数

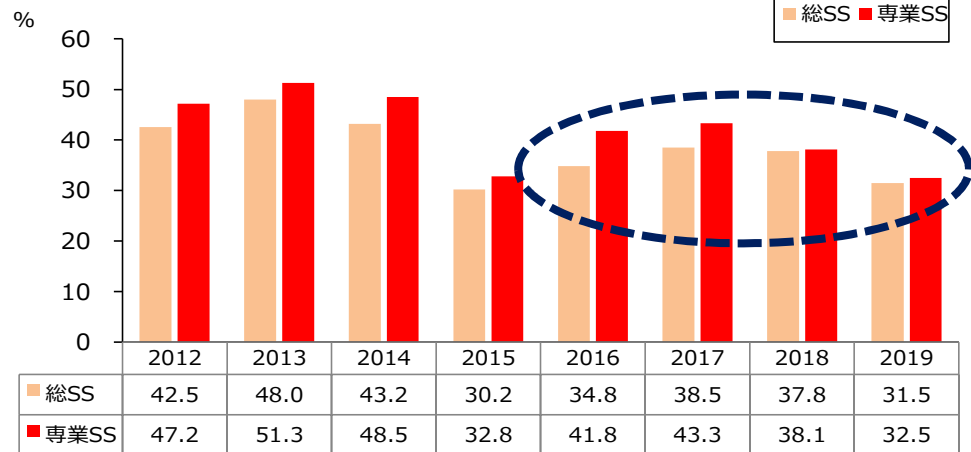


◆運営SS数分布

SS数	比率	回答企業数
1か所	70.3%	1,282
2~3か所	19.7%	360
4~5か所	6.0%	110
6~9か所	2.5%	45
10か所以上	1.5%	27
合計	100%	1,824

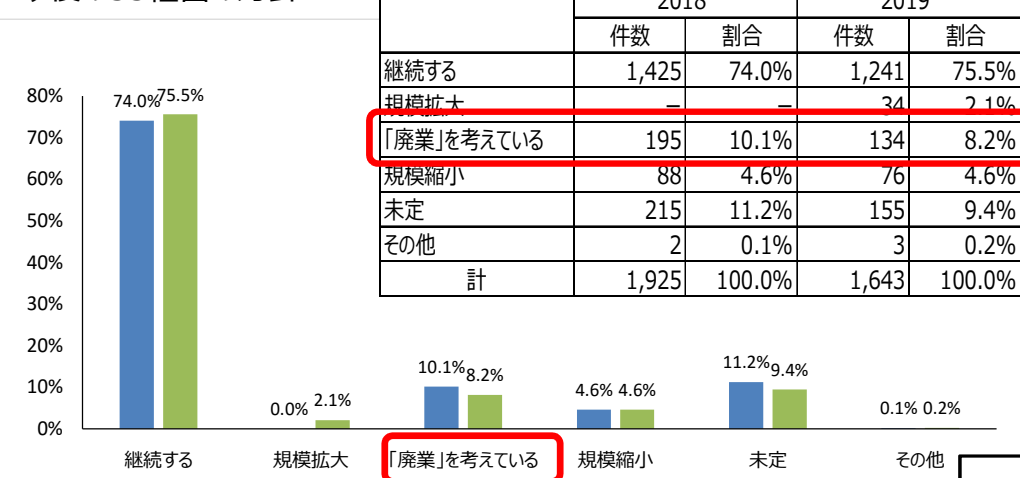
【3】SS事業者の方が兼業事業者に比べて赤字が多い

赤字SS割合の推移



【4】今後「廃業」を検討しているSS事業者が約1割程度存在

今後のSS経営の方針



③ SSは災害時における「最後の砦」

①熊本地震

- 2016（平成28）年4月14日（前震）、16日（本震）と続いて地震が発生し熊本県を中心に九州各県において被害が発生
- 多くのSSが被災する中、中核SS・小口燃料配送拠点が機能を発揮するとともに、送電鉄塔倒壊により停電が発生した地域において、九州電力の移動電源車に対する燃料供給に尽力



自家発電機により営業している中核SS
(熊本県阿蘇市／2016.4.18撮影)



停電地域において「移動電源車」に
タンクローリーから軽油を供給
(熊本県阿蘇市／2016.4.18撮影)

②北海道胆振東部地震

- 2018（平成30）年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、全道停電＝ブラック・アウトが発生
- 自家発電機を備えた道内の約300SSでは、停電後、速やかに自家発電機を稼働させてSS営業を再開



9月6日午前4時から開店した札幌市豊平区のSSでは午前11時には全て売り切れた。それでも車列がなくなるため警察官が「並ばないで」と呼びかけた。(2018.9.6撮影)



停電直後から、自家発電機を稼働させて給油を続けた中核SS
(北海道札幌市／2018.9.6撮影)

③台風15号（千葉県長期停電）

- 2019年（令和1）年9月9日に千葉県に上陸した台風15号により、千葉県を中心に甚大な被害が発生
- 千葉県内で送電塔2本と電柱84本が倒壊したほか、推計約2000本の電柱が損傷し千葉県を中心に9日時点で93万戸が停電。復旧に時間を要したこともあり停電は異例の長期に及んだ。



自家発電機を稼働させて、給油を続けたSS（千葉県鴨川市）



移動電源車に燃料を届けたタンクローリー
(千葉県館山市)

④令和2年7月豪雨

- 2020（令和2）年7月3日からの記録的大雨により、九州地区では球磨川や筑後川などが氾濫し、熊本県、鹿児島県等で甚大な被害が発生
- 自ら被災しながらも停電時に発電機を稼働させた住民拠点SSなどが給油継続に尽力



自家発電機を稼働させて給油を続けた住民拠点SS（大分県九重町）



長大トンネル通行制限の緩和を受けタンクローリーが緊急通行。タンクローリーの長大トンネル通行制限が緩和された初めてのケース（出所）Twitter「[経済産業省](#) @meti_NIPPON」（2020年7月6日）

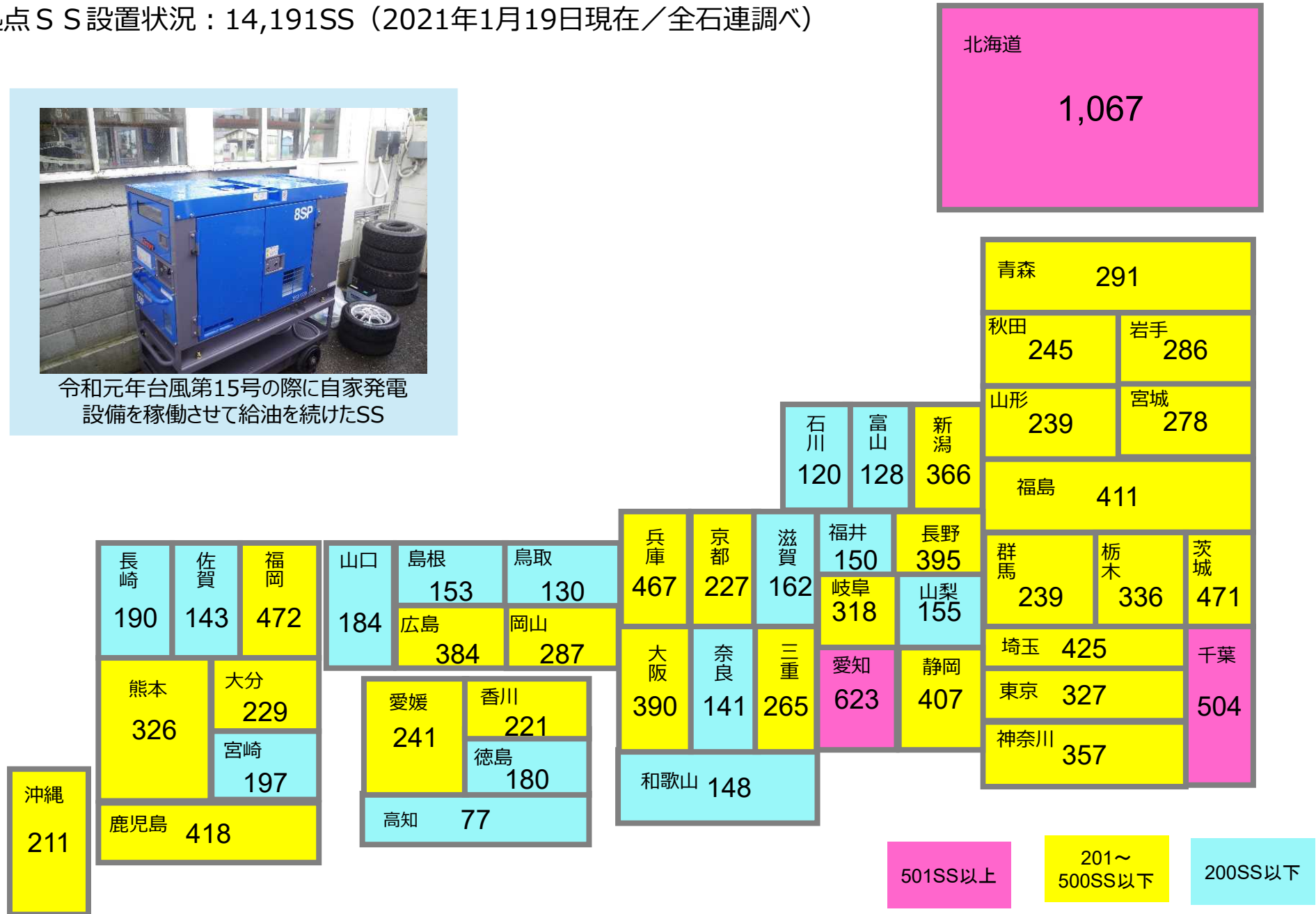
④ 住民拠点SSの整備

- 熊本地震を契機に、非常用発電機を備えて災害時に一般車両への燃料給油を担う「住民拠点SS」の設置を進めており、2021年3月末までに、全国3万SSの1/2である15,000SSを整備予定。

※住民拠点SS設置状況：14,191SS（2021年1月19日現在／全石連調べ）



令和元年台風第15号の際に自家発電設備を稼働させて給油を続けたSS



【2020年12月豪雪】 立ち往生した車への供給支援や除雪・暖房用燃料の供給

- 新潟県内の関越自動車道や上信越自動車道では大雪により2020年12月16日から17日にかけて最大2100台程度の車やトラックが立ち往生した。新潟県石油組合（浜田忠博理事長）は、新潟県庁（防災課）から災害協定に基づく燃料供給支援要請を受け、組合員SSが、自衛隊への燃料補給基地として、ガソリン・軽油それぞれ8,500Lを供給（12/17～18の2日間）。
- また、新潟県（妙高地区や南魚沼地区など）や兵庫県（香美町、新温泉町など）における集中豪雪の際には、地場SSが除雪・暖房用の燃料供給に奔走

【1】 関越自動車道や上信越自動車道で立ち往生した車やトラックへの燃料供給支援



携行缶にガソリンを注油するSSスタッフと、携行缶を運び出す自衛隊員の方々（防衛省統合幕僚監部提供）



自衛隊員が雪をかき分け、トラックに軽油を補給（防衛省統合幕僚監部提供）



自衛隊員が雪をかき分け、車にガソリンを補給（2020.12.18 FNNプライムオンラインニュース）

【2】 新潟県（南魚沼市や妙高市など）や兵庫県（香美町、新温泉町など）では地場SSが除雪や暖房用、停電対応の燃料供給に奔走



雪で埋もれた灯油ホームタンクの給油口を探し出し、灯油を供給（新潟県南魚沼市）



雪の中タンクローリーのホースを伸ばし給油作業にあたる配送スタッフ（新潟県妙高市）



兵庫県香美町などで停電が発生。関西電力から高所作業車への緊急燃料配送要請があり地場SSがローリーで燃料を緊急配送



雪をかき分けてミニローリーのホースを伸ばし給油作業にあたる配送スタッフ（兵庫県新温泉町）

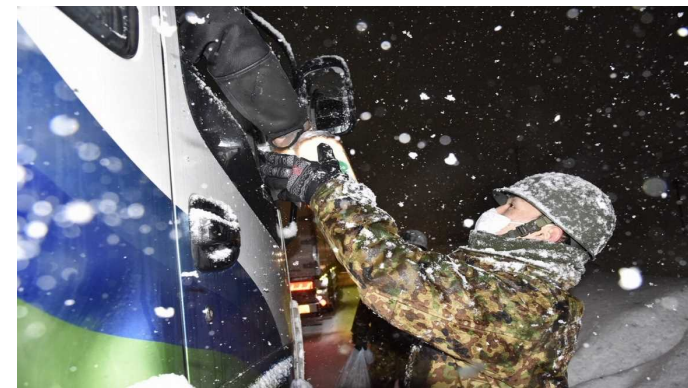
⑥ 【2021年1月豪雪】 北陸自動車道で立ち往生した車への供給支援など

- 2021年1月10日に発生した豪雪により、福井県災害対策本部から福井県石油組合（井田浩志理事長）に対して燃料供給の緊急要請を受け、地場の中核 S S がガソリン500ℓを携行缶に詰め、出動中の自衛隊員に手渡して北陸自動車道などで立ち往生した1,000台程度の車両に燃料供給支援。
- また、新潟県（上越市など）では、地場 S S が石油製品の安定供給確保に尽力

【1】北陸自動車道で立ち往生した車やトラックへの燃料供給支援



雪をかき分けてトラックに軽油を補給する自衛隊員
2021年1月10日・北陸自動車道
(防衛省統合幕僚監部提供)



立ち往生解消に向け除雪作業を行う自衛隊員④と
救援物資を配布する自衛隊員⑤
2021年1月10日・北陸自動車道（防衛省統合幕僚監部提供）

【2】新潟県（上越市など）では、地場 S S が石油製品の安定供給確保に尽力



懸命な除雪排雪作業でタンクローリーを S S 構内に入れ地下タンクに燃料を確保（1月11日上越市内）



降り積もる雪をかき分けて、洗車機から車両を出そうと試みる S S スタッフ（1月12日上越市内）



雪の重みでキャノピーが真っ二つに折れ、一時営業停止に追い込まれた S S （1月12日富山市内）

⑦【福島沖地震】被災地で停電が発生、住民拠点 S S が給油を継続 － 地場 S S が被災地住民らの燃料供給に奮闘 －

- 2021年2月13日、福島沖地震（震度6強）により、岩手・宮城・福島の3県で最大9万戸超の停電が発生。
- 福島県国見町の住民拠点 S S であるオカダ石油ガス貝田 S S（ENEOS系）では2月13日（土）は午後8時で閉店したが、午後11時過ぎに発災し、S S 周辺地域一帯が停電となった。停電の影響などで近くの24時間営業の S S が閉まっていたことから、急きょ自家発電設備を稼働させ、深夜から営業を再開して地域住民らの給油要請に応えた。
- 福島県相馬市では2月14日（日）、ほとんどの S S が地下タンク検査などのため一時休業に追い込まれたために、給油難民が発生。給油客は県境を越えて宮城県にも流入した。



住民拠点 S S であるオカダ石油ガス貝田 S S では、周辺地域一帯が停電となったため、急きょ、自家発電設備を稼働させ、深夜から燃料供給を再開し、地域住民らの給油要請に応えた（2021年2月14日撮影）



福島県側からも給油客が流入し混雑する宮城県亘理町の S S
（2021年2月14日撮影）

⑧ SS 災害訓練／自衛的備蓄の普及啓発（満タン運動）

〔SS 災害訓練〕

- SSでは、毎年度、①自衛隊や自治体等による「防災訓練」への参加、②災害時を想定した緊急車両に対する「給油実地訓練」の実施（通常電源から自家発電機への切り替え訓練）③自家発電機の稼働点検訓練を実施
- 参加実績（2019年度）
 - ・災害実地訓練：SSスタッフ等中心に1,265名参加
 - ・自家発電機稼働訓練：470SSが参加



自衛隊との合同訓練
(山形県天童市)
2019.8.31撮影



災害派遣艦艇への燃料
供給訓練
(富山県射水市)
2019.9.28撮影

〔自衛的備蓄の推進／満タン&灯油プラス1缶運動〕

- 東日本大震災はじめ大規模災害の発災直後に、SS店頭には給油を求める車や灯油購入者が列をなす、いわゆるパニック・バイが頻繁に発生。
- 全石連では、パニック・バイを防止する観点から、消費者や需要家に対して、自衛的備蓄の必要性を普及啓発するため、2017年度から「満タン&灯油プラス1缶運動」を展開している。
- なお、満タン運動については、政府の「国土強靱化年次計画2020」において、「自動車へのこまめな満タン給油や灯油買い置き等の自衛的燃料備蓄の普及啓発を行う。」旨明記されている。



満タン&灯油プラス1缶運動を
私たちは展開しています！

車の燃料はメーターが半分程度になったら満タンに。
灯油は1缶多めに備えましょう。

詳しくはこちら

<http://www.zensekiren.or.jp/mantan-undo>

お問い合わせ先

全国石油商業組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区千代田17-14 石油会館
mantan-undo@zensekiren.or.jp

予測できない、地震・台風・水害などの発生後
ガソリンスタンドには、長い行列が。



燃料が
満タン

であれば

より遠くまで移動できる。



灯油が
もう1缶

あれば

暖かく過ごせる。



普段から災害への備えが重要です。

全国石油商業組合連合会(全石連)

⑨ エネルギーコストの増加は国民負担に直結／地方へのしわ寄せに懸念

- 都市部に比べて、地方や過疎地、寒冷地では、日常生活の移動手段である自動車用燃料（ガソリン）や暖房用燃料（灯油）に対する依存度が極めて高い。
- 「再エネ型社会」への移行に伴う、エネルギーコストの国民負担問題は大きな課題。地方にしわ寄せがいかないよう、留意すべき。

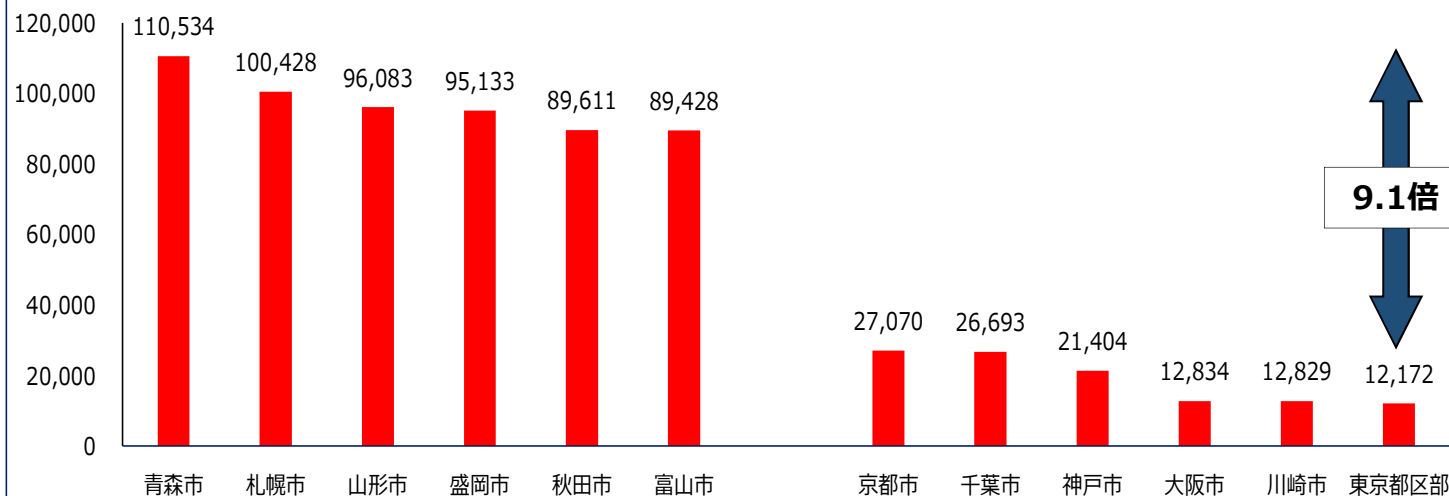
ガソリン・灯油 支出金額計

円

	県庁所在市 ・政令市	2020年 支出金額
1	青森市	110,534
2	札幌市	100,428
3	山形市	96,083
4	盛岡市	95,133
5	秋田市	89,611
6	富山市	89,428
47	京都市	27,070
48	千葉市	26,693
49	神戸市	21,404
50	大阪市	12,834
51	川崎市	12,829
52	東京都区部	12,172
	全国平均	54,194

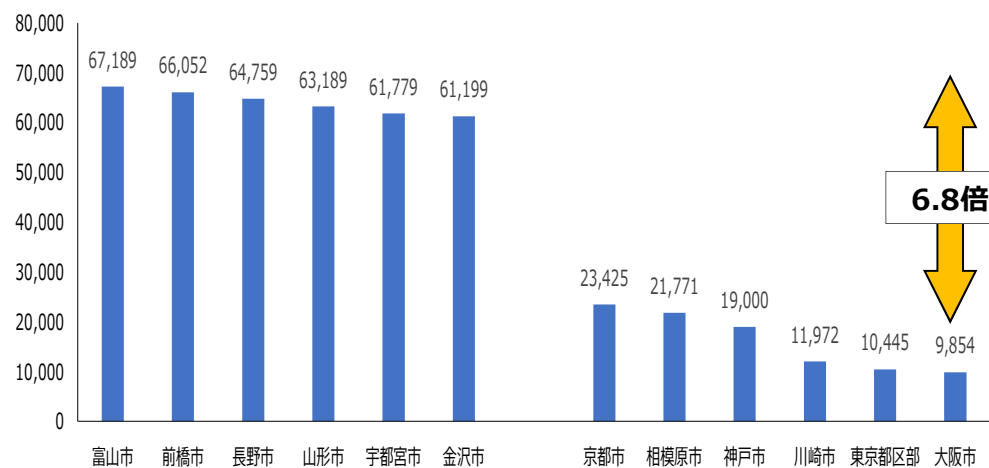
2020年 ガソリン・灯油支出金額計（総世帯）

（円／年）



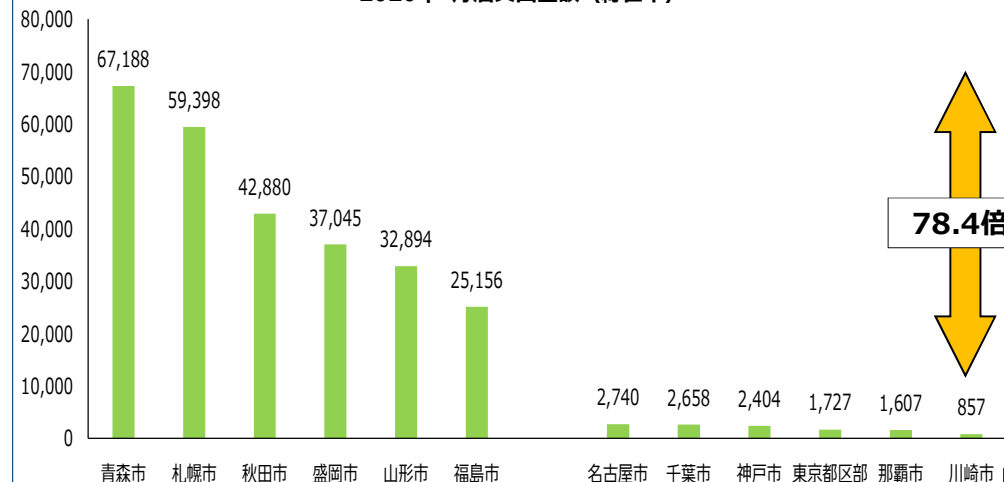
2020年 ガソリン支出金額（総世帯）

（円／年）



2020年 灯油支出金額（総世帯）

（円／年）



石油販売業者による取組事例：根本通商（株）（福島県）

**定置式の商用水素ステーション（水素S T）
をS S併設で開業
FCVミライのレンタル事業を展開**

- 11 S Sを展開する根本通商（本社・福島県いわき市、根本克頼社長）は、定置式の商用水素ステーション（水素S T）をいわき市内のS Sに併設する形で開業。
- 燃料電池車（FCV）を1台備えてレンタカーサービスも行い、FCVの普及を図る。定置式商用ステーションの開業は東北では仙台市に次いで2カ所目。
- 根本社長は、「水素は地球温暖化対策の切り札。すぐに採算ベースに乗せるのは難しいが、全国で普及拡大を図るうえで地方の企業が地元で商用拠点を設けるモデルケースとして頑張っていきたい」と話している。



開業したいわき鹿島水素ステーション

石油販売業者による取組事例：大分石油（株）（大分県）

**小型風力発電を自社設置するとともに、
代理店としてプラントを販売、施工
太陽光発電システムを自社SSに設置**

- 同社はグリーンエネルギーとして風力発電に着目し、7年間の検討を経て昨年秋から世界的メーカーのエネラ社（スペイン）製プラントの販売・施工を開始。
- 自社で設置するとともに、代理店としてプラントを販売・施工している。事業化直後から反響があり、全国から100件以上の問い合わせがあった。
- 大分県国東市に設置しているプラントには、見学希望者が次々に訪れている。金融機関も注目、セミナーや講演会で事業について説明してほしいという依頼が相次いでいる。



全国から引き合いが殺到している大分石油の小形風力発電機

石油販売業者による取組事例：丸高石油（株）（千葉県）

スマホで簡単にカーシェア 小型EVの可能性探る

- 丸高石油（本社・千葉県館山市、高橋幸丸社長・出光昭シ系）は、超小型EVを活用したカーシェアリングの実証事業に参画。
- きっかけは「新たな可能性」の追求。「スマホと同じようにEVが使えればいいと思っている。必要なときに気軽に使えて、不要なときはスタンドに置いて充電するイメージ。シティ通勤ターとしてのEVの可能性を探りたい」との思いから、同事業はスタートした。
- レンタカーのように煩わしい手続きや受け付けもなく、運転免許証を持ってさえいれば、スマホ1つで簡単に利用が可能だ。また駐車スペースが併設されているため、自家用車などで現地に訪れ、車両を乗り換えることもできる。

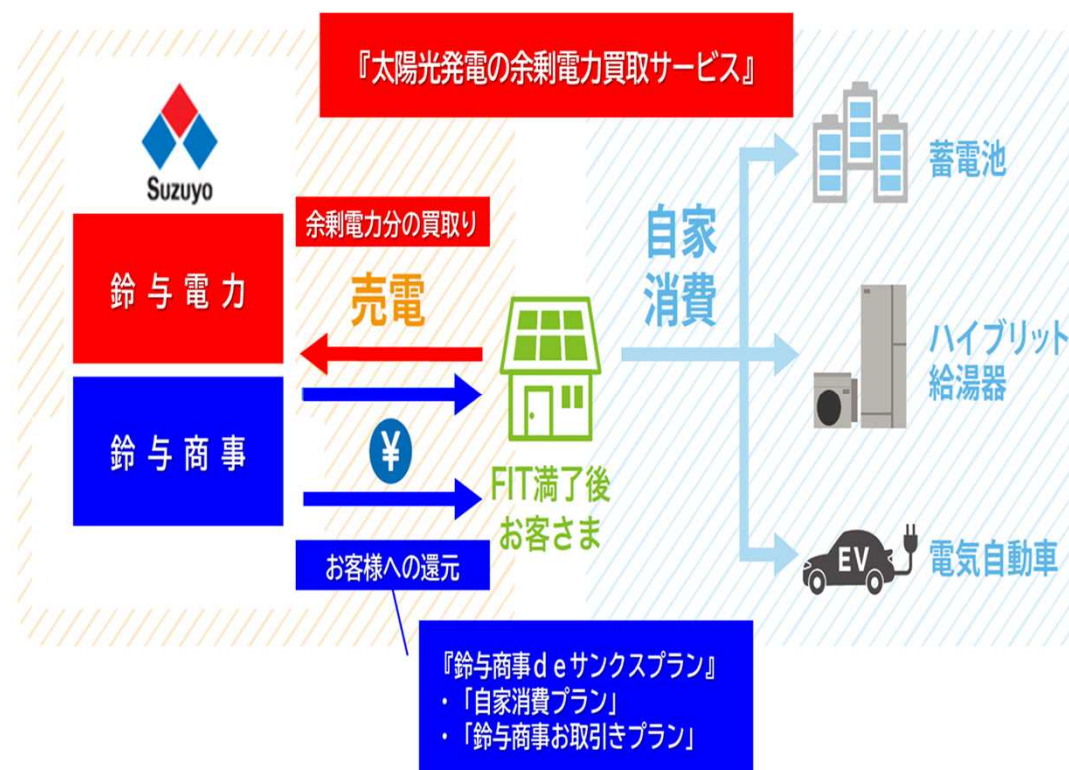


「思い立ったらすぐ乗れる、手軽なオートシェア」がコンセプトだ

石油販売業者による取組事例：鈴与商事（株）（静岡県）

卒FITで余剰電力買取サービス

- 鈴与商事（本社・静岡市、加藤正博社長）は2020年5月、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の10年間の買取期間が満了した住宅用太陽光発電設備（卒FIT）を持つ顧客を対象に、「太陽光発電の余剰電力買取サービス」を開始。
- 同サービスの余剰電力は関連会社の鈴与電力が買い取るが、サービスの提供および契約、支払いなどは鈴与電力の取次事業者となる鈴与商事が行う。契約期間は1年（2年目以降は自動更新）、買電単価は1KWhあたり10円（消費税等相当額10%込み、非化石価値含む）。



（出所）鈴与商事ホームページ

地域住民による取組事例：あば商店（岡山県）

SSを拠点とし、域外他業種と連携した 地域生活支援再構築実証事業

- 岡山県津山市の阿波地区では2013年には村で唯一のSSが撤退することになり、14年2月に住民出資の「合同会社あば村」を設立し、同年6月には土地、建物をJAから借りる形でSS運営を開始した。
- 18年度にはSS過疎地対策検討支援事業で、地域に高齢世帯や独居世帯が増加していく中、ホームタンの設置状況、ポリタンの保管状況を把握。灯油が安定供給できる体制構築の必要性から、SSを拠点に域外他業種と連携し、品物を高齢者宅に届ける買い物支援や見守りサービスの実証事業を実施。



地域の拠点としての重要性を示したSSとあば商店



交流のために設けられたコミュニティスペース（勝央町で）

自治体による取組事例：福島県三島町

唯一のガソリンスタンドが閉店 町が店を譲り受けてSSを再開

- 2020年、町に1軒しかないSSが閉店した福島県三島町では、町が店を譲り受けて再開にこぎつけた。「SS過疎」は人口減少が進む地方の共通課題。
- 町民は東に約12キロ離れた柳津町のSSか、西に15キロ離れた町外のSSで給油せざるを得なくなった。
- 町長は「町民の命を守るためにSSは必要」と考え、町が譲り受けることを決定。100%出資する農業法人「桐の里産業」が運営を担い、同年12月4日に営業を再開。
- 県石油商業組合の小林勝専務理事も「災害時最後のとりでとして供給を絶やさないという使命が、町民の生活や命を救うことになる」と評価する。



灯油を買った客を見送るスタンドの社員

（出所）2021年1月17日 朝日新聞デジタルニュース